

成長戦略の方向性(案)

資料5

平成30年10月5日

内閣官房日本経済再生総合事務局

- 需給ギャップが縮小しプラス基調に転じている一方で、潜在成長率は、労働力人口の高まり等により改善し、また、労働生産性は過去最高を記録しているものの、**労働生産性の引上げが持続的な経済成長の実現に向けた最重要課題**。少子高齢化の進行、人手不足の高まりの中で、潜在成長率を引き上げ、経済成長の壁を打ち破っていくためには、**サプライサイド**を抜本強化するための改革が何よりも重要。
- (1) 一人ひとりが生み出す付加価値を引き上げていく観点から、AI(人間で言えば脳に相当)、センサー(人間の目に相当)、IoT(人間の神経系に相当)、ロボット(人間の筋肉に相当)といった**第4次産業革命による技術革新**について中小企業を含む広範な生産現場への**浸透**を図るなど企業の前向きな設備投資を引き出す取組が必要(SDGsの達成に向けたSociety5.0の実現)。
- (2) そして、新陳代謝を含め**資源の柔軟な移動**を促し、従来の発想にとらわれない非連続的なイノベーションを生み出す環境を整備することにより労働生産性を引き上げる取組が不可欠。
- (3) さらに、人口減少の中、広域的な経済圏を念頭に置きながら、地域の連携を深め、**地域に生活基盤産業を残す**ため、広域レベルで産業政策を推進する必要。第4次産業革命の技術革新により、これまでの地方の地理的制約等を解消するとともに、地域が持つ魅力を最大限引き出し、自助の精神を持って取り組む地方を強力に支援。
- これらのため、アベノミクスの原点に立ち返り、**第3の柱である成長戦略の重点分野における具体化**を図る。

● 検討の柱は、以下の3点。

① SDGsに向けたSociety5.0の実現(第4次産業革命)

AIやIoT、センサー、ロボット、ビッグデータといった第4次産業革命がもたらす技術革新は、私たちの生活や経済社会を画期的に変えようとしている。技術革新を現場に積極的に取り入れ、労働生産性の向上を図る。このため、国民一人ひとりの視点に立って、ゴールイメージの共有化を図り、国民一人ひとりの生活を目に見える形で豊かにする。

② 全世代型社会保障への改革

生涯現役社会の実現に向けて、意欲ある高齢者に働く場を準備する。併せて、新卒一括採用の見直しや中途採用の拡大、労働移動の円滑化といった雇用制度の改革について検討を開始する。また、人生百年時代をさらに進化させ、寿命と健康寿命の差を限りなく縮めることを目指す。現役時代から自らの健康状態を把握し、主体的に健康維持や疾病・介護予防に取り組み、現役であり続けることができる仕組みを検討する。

③ 地方施策の強化

地方経済は、急速に進む人口減少を背景に大幅な需要減少や技術革新の停滞といった経済社会構造の変化に直面。地域にとって不可欠な基盤的サービスの確保が困難になりつつある中で、地方基盤企業の統合・強化・生産性向上や、各地方の中核・中核都市の機能強化、一極集中是正等を検討する。また、農林水産業や観光産業の成長産業化を図る。

● 基本的な進め方は以下の通り。

- 各分野ごとに、ボトルネックを特定し、その解消に向けた実行計画を作成。
- 年末までに中間的な報告をとりまとめ、上記の3つの柱の改革実現に向けた3年間の工程表を含む実行計画を来夏に決定。
- 日本の取組が、世界最先端を目指せる仕組みを検討。
- 目指す絵姿について、国民各層や地域への浸透を図る。

I. グローバルに戦う

各分野の取組目標

1. 次世代ヘルスケア(1)

■ゴール:「人生百年健康年齢」

現役・勤労世代から自分自身の健康状態を把握、主体的に健康維持や疾病・介護予防に取り組める仕組みにより、老化・生活習慣病に対し、予防・生活管理、モニタリングまで含めトータルなソリューションを提供。

◆ 以下の項目等について検討

- 糖尿病・認知症予防、フレイル(高齢者虚弱)対策等のため、保険制度の中で保険者へのインセンティブ措置を手当
- 投資家による健康経営へのシグナル(健康経営銘柄への投資を促進)

1. 次世代ヘルスケア(2)

■ゴール:「いつでもどこでもケア」

地域の高齢者が、外出困難でも、データに基づき、個人に最適な医療やケアをオンライン医療やIoTによる見守りサービスを組み合わせた形で、安心して在宅で受けられるように。

◆ 以下の項目等について検討

- オンライン診療の保険適用となる診療科の見直し
- 服薬指導も含めたオンラインでのサービスの実現
- 複数の医療法人・社会福祉法人の合併・経営統合、共同出資による新たな法人の設立、グループ化・運営の共同化の検討

2. フィンテック／キャッシュレス化

■ゴール:「誰でもどこでもキャッシュレス」

- 生活のあらゆる場面において、現金に縛られることなく、簡単に安く、安全に支払・送金ができる社会とする。
- 自らの消費情報等を自動的に収集・管理することで、セキュリティを確保しつつ、家計管理や貯蓄、個人ローン等を選択でき、自らのニーズにあったサービス提案を受けられる。
- 企業においては、データ連携及びフィンテックサービスの外部調達を通じてバックオフィス業務が自動化・効率化する。
- 自社の財務状況の見える化による経営判断の合理化及び迅速化が可能になり、新たな信用情報を基にした資金調達が可能になる。
- 安価で簡便な決済システムの開発・普及により、決済手数料の負担感をなくす。
- 金融等の関係分野において、一部の企業や国がデータを囲い込むのではなくデータを共有財産として社会課題の解決を担うビジネスに活用できるようにする。

◆ 以下の項目等について検討

- 個人・事業者がより便利な条件で商取引サービスが可能となるよう、現在の業態ごとの関連法制を同一の機能・リスクには同一のルールを適用する機能別・横断的な法制へと見直し、新規事業者の参入を促進
- 支払／決済を意識せずにモノ・サービス受領が行われるキャッシュレス社会(あるいは、ペイメントレス社会)の実現に向けて以下を実施
 - 金融機関とフィンテック事業者との連携促進(API: Application Programming Interface接続(※))
 - フィンテック事業者が家計管理や資産運用等のサービスを提供しやすくするとともに金融機関のキャッシュレス化を推進するため、金融機関のAPI接続の仕様・フォーマットを標準化する。
※API:オペレーティング・システム(OS)やアプリケーションの機能を利用するための接続仕様等
 - 銀行を経由しない送金の容易化
 - 個人間で、スマホ一つで簡単に送金できるよう、銀行を介さないでもスムーズに送金できるよう制度的障害を取り除く(具体的には「資金移動業」の規制(送金上限100万円)を含む金融法制を見直すことで、個人や中小企業が銀行ATMの利用よりも安価でかつWEB上等で送金が可能になる)。
 - 世界最高水準の本人確認(KYC: Know Your Customer)の実現
 - 一度厳格な本人確認を経た後には、その情報を他金融機関とも共有し、2回目以降の本人確認は迅速に処理等を可能にするための仕組みを整える。
 - キャッシュレス決済促進のためのQRコードの標準化
- 資金調達手段の多様化に向けた制度整備
例えば、創業から間もない企業でも、自社の財務状況を金融機関にも見える化することでリアルタイムの信用情報で資金調達が可能にする。
- プラットフォーマー型ビジネスの台頭に対し、基本的なルール整備を進める

3. 次世代インフラ

■ゴール:「サステイナブルで強いインフラ」

- 道路・トンネル・橋梁・上下水道など全てのインフラ台帳をデジタル化し、点検・補修作業は、AIやロボット・センサー等の革新技術を採用。
- 民間の力を用いた、インフラの効率的な維持管理を実施。
- センサー等で収集した利用頻度や損傷度等のデータをもとに、メリハリの利いたメンテナンスを実施。
- インフラの老朽化が進む中、自然環境の変化による災害の頻発を踏まえた防災の観点も含め国民の安全・安心の向上、インフラの長寿命化・更新、財政的にも持続可能なインフラ管理システムを実現。

◆ 以下の項目等について検討

- 点検・診断、管理台帳、工事記録等のインフラデータを紐付けた維持管理支援情報システムを全国で導入
 - インフラ台帳等のデジタル化
 - システム活用による予防保全を行うことでインフラ維持コストの低減を図る自治体に対して財政的なインセンティブ
- コンセプション等の手法を拡大して民間の創意工夫で効率的なインフラ維持管理を実現するため、これらの導入に取り組む自治体等の施設管理者にインセンティブを付与する仕組みを検討
- AI、ロボット・センサー等の革新技術の実装
 - ドローン等の活用で人による近接目視対象数を減少させる
 - 各インフラ分野ごとにロボット等の有望技術を現場実装する
 - 発注者等が安心して新技術を活用できるよう点検ロボットやドローンの安全基準を策定
- 技術職員が不足する中小自治体への支援体制構築
 - 中核市から周辺市町村に対するサービス提供や市町村間の共同処理
 - 包括的民間委託による巡視巡回支援や包括的民間委託への点検・診断業務の組み込み

4. スマート公共サービス

■ゴール:「待ち時間ゼロ、窓口手続きゼロ」

- AI等を活用して許認可等の行政手続きを自動化し、自宅から手続き可能とする。
- 各種行政手続きのデジタル化を超えて、行政活動そのものをデジタルデータ化し、国・自治体の行政の質と効率を向上。
- 行政サービスに関する多種多様なデータの統合とオープンAPIにより自由にデータ流通が可能な基盤を構築し、分野横断的なサービスを実現。

◆ 以下の項目等について検討

- 子育て・住所変更・引越し、死亡・相続等の個人手続きの自動化に向けた環境整備
 - 例えば出生時に申請すれば、その後の予防接種や保育園の入園の手続き等がプッシュ型で案内が来て、個人は意思決定のみを行い煩わしい書類手続き等から解放する
- 税・社会保障等に関する組織内の手続きの自動化
 - 会社が保有する人事・労務のデジタルデータを基に、従業員や担当者が逐一記載して毎回提出する手続きから解放する
- 政府業務の自動化－特許・補助金審査等の自動化
- 個人・法人等の認証基盤－マイナンバーカードによる本人認証機能のスマートフォンへの搭載や生体認証の活用
- スマートフォン等をより低廉に使用できるようモバイル市場の競争環境等を整備

5. 次世代モビリティ／スマートシティ

■ゴール:「移動弱者ゼロ」

- 人口減少が進み、公共交通機関の維持が難しい地方で車を持たない高齢者でも、自由、安価、安全に外出できる。
- 人口が集中し、過密な都市でも、スマートフォン一つで複数の交通手段を一括手配でき、データから混雑を予想して価格設定等で需給調整することで、無駄な待ち時間なく、移動できる。

◆ 以下の項目等について検討

- 免許更新時に検査が必要な75歳以上の高齢者等について、安全運転を支援する機能を搭載した自動車を前提に、車種等の条件の下で、安心して運転できる環境を整備。
- タクシーの相乗導入のため、道路運送法上のルールを整備。また、市町村管理に限定した上で、道路運送法にいう自家用車での有償運送がやりやすくする環境を整備。
- 公共交通機関等が保有する時刻表、遅延や位置情報等の動的データ、需要データを企業がAPIを通じて利活用可能に。需給に合わせて価格設定ができるよう、料金設定ルールを改正。
- 運転手がない形態での完全自動運転を実現するための道路交通法、車両の基準等のルールを整備。
- 都市の渋滞解消や山間地での移動を確保するため、世界最先端の住民の需要に応じた乗合サービスシステム等を、規制改革と併せて、意欲ある自治体に実験的に導入。

II. 労働市場

- 人生百年時代に向けて、意欲ある高齢者に働く場を準備
 - ・ 65歳以上への継続雇用年齢の引き上げに向けた検討
 - ・ 高齢者未採用企業への雇用拡大策
 - ・ AI・ロボット等を用いた高齢者のための職場環境整備
 - ・ 在宅勤務など就業機会の多様化による高齢者のための就業機会整備
- 中途採用の拡大と新卒一括採用の見直しを検討
 - ・ 中途採用に前向きなリーダー企業からなる協議会(経産大臣・厚労大臣の共管)の立ち上げ
 - ・ 働く人の視点に立った転職・再就職などの労働移動の円滑化
- 最低賃金を始めとする賃金引上げ、正規雇用への転換促進

III. 地方施策

- 県域にかかわらず、地域経済の実情を踏まえた地方基盤企業の統合・強化・生産性向上
 - ・ 地銀等の経営統合など独占禁止法の適用の在り方を検討
- 各地方の中核・中核都市の機能強化と一極集中是正(まち・ひと・しごと創生会議で検討し、未来投資会議で統合)
- 若者を中心としたUIJターン対策(まち・ひと・しごと創生会議で検討し、未来投資会議で統合)
- 各自治体の創意工夫による草の根型地方創生(まち・ひと・しごと創生会議で検討し、未来投資会議で統合)
- 防災・減災対策など
 - ・ 防災・減災対策を中心に生活関連の公共投資事業等について議論
- 人口急減地域の活性化
- 地方における外国人労働力の活用(製造業の対象化等)
- 地方経済を支えるものづくり等の中小企業の生産性向上